

流山 九条ニュース

「九条の会・流山」事務局

阿部 7140-7605 石林 7154-7511

齋藤 7143-0374 三原 7152-6559

2010.12.1 NO.57



「九条の会・流山」HP：<http://www.nagareyama9.org/>

メール：info@nagareyama9.org

沖縄知事伊波氏惜敗、仲井真氏再選

どうなる米軍基地

米軍普天間飛行場の移設問題が焦点になった沖縄県知事選。現職の仲井真氏に対し、「国外移設」を主張した前宜野湾市長の伊波洋一氏が善戦しましたが一歩及びませんでした。

基地問題は「県内移設」を進めてきた仲井真氏が選挙近くになって「県外移設」に変身、伊波氏との違いを曖昧にしたうえで、沖縄の経済振興を中心に主張し当選しました。

今回は異例づくめで政権党の民主党が候補を立てられず、仲井真氏を推薦した自民も公明も本部の推薦を申請しませんでした。基地問題の争点もぼかされて、国政の最大の重要選挙のはずが選挙は盛り上がりせず、過去最低の投票率。

伊波氏は「県内移設反対を訴えた。県民の思いはそうだった。手応えもあったが、浸透できなかった」と述べる一方「仲井真氏も県外移設と言ってきた。ぜひ実現して欲しい」という。

仲井真氏は当選後、県外移設を求めるとした公約について「それで当選した。県内はない」と述べ、2014年までの任期中、貫く方針を示したと伝えられ、今後が注目されます。

伊波氏を支援した名護市の稲嶺進市長は「負けはしたが、仲井真知事から『県外移設』や『日米合意の見直し』という言葉を引き出させた。条件付き容認という知事の立場を変えさせるまで追い込んだということが選挙戦の成果だ」と語っています

ナチスの弾圧に外務省加担 定説覆す報告に衝撃....ドイツ

<10月29日の時事通信です>

ナチス・ドイツによるホロコースト(ユダヤ人大虐殺)に同国外務省が深くかかわっていたとする調査報告書が28日、出版された。外務省はナチスの政策に抵抗していたというのがこれまでの定説。同省が弾圧に加担して



28日、ドイツ・ベルリンの書店に並べられたナチスと外務省の関係に関する報告書「外務省と過去」(時事)

いたとの報告に、国民は大きな衝撃を受けている。

2005年に外務省内で同省とナチスの関係をめぐる論争が活発化したのを受け、当時のフィッシャー外相が歴史学者による調査委員会を設置。報告書は同委が5年かけてまとめた。

報告書「外務省と過去 - 第三帝国と連邦共和国のドイツ外交官」によると、外務省は抵抗したどころか、ナチスの機関として圧政を支えた。戦後もナチスに関与した職員を多く抱える一方、ナチスとの過去の関係を隠していたという。

ドイツでは今もナチスによるホロコーストにかかわった戦争犯罪の追及が時効なしに続けられています。これが日本との大きな違いです。

定例駅頭とカドヤ前で宣伝

12月は二回

9日(木) 15:30~16:30

流山おおたかの森駅

19日(日) 16:00~17:00

江戸川台スーパーカドヤ前

5月14日(土)に講演をお願いしている池田香代子さんが
加ログハウス「通販生活」にお書きになった文をご紹介します。

アメリカの“ご都合”安保は 破棄して、軍事同盟ではない 平和友好条約の締結を



池田香代子
アジア外交の推進によって
極東での平和と安定を実現

日米安保体制ができて以来アメリカはこれを拡大解釈し、曲解してきました。すでにベトナム戦争の頃から、安保条約に規定された「極東」の範囲を超えて日本から派兵しているのです。安保条約は、国連憲章を守るとしてはいますが、国連決議なしのイラク攻撃に日本の基地を使ったこともその一例です。

一方、日本は、安保条約第六条の「基地の提供」という約束を守り続け、いまでは駐留経費の7割も負担するまでになっています。こんなアメリカの“ご都合”がすべての安保条約は、破棄の方向で考えたほうが良いと思います。

アメリカ国内でも「アメリカが“世界の警察官”の役割を果たし続けることは財政事情が許さない」といった声が複数の有力国会議員から出ています。最近では、ゲーツ米国防長官が軍幹部職の3000人削減や一部戦力の撤廃を発表したほか、海兵隊も縮小の方向で見直しの検討に入っています。縮小・再編はまず在外基地が対象になるでしょうから、いまこそ日米安保を見直し、沖縄をはじめとする基地問題の解決につなげるいい機会ではないでしょうか。

基地被害に苦しむ沖縄の人たちの痛みを、本来なら私たち市民全員が重く受け止めなければなりません。沖縄県外の人はどこか他人事です。でも、沖縄以外の地域に住む私たちも、実は日米安保による様々な制約を受けているのです。

いま、東京上空を民間機が自由に飛ぶことはできません。朝鮮半島有事の際、グアム、サイパンを飛進した米軍機が北朝鮮の平壤に向かう最短コースが東京上空を通るため、その飛行コースを常に空けておく必

要があるからです。羽田空港に降りる航空機は、わざわざ大島上空を経由する迂回コースをとらなければならず、「羽田上空混雑のため遅延」は日常茶飯事です。

首都を含む自国の上空を、自国の航空機が自由に飛ぶことが出来ないというのはおかしな話です。でも、市民の多くはその事実を知らないし、知っていたとしてもその“不条理”を深く考えようとはしません。

「日米安保によってアメリカに守られているから、日本は軽武装ですんでいる。安保がなくなれば莫大な税金をかけて軍備を拡大しなければならない。それは嫌だから安保体制維持でいい」と、何となく思っている人が多いのではないのでしょうか。でもそれって思考停止状態に陥っている気がします。「日米安保がなくなれば軍備増強が必要」と短絡的に考えるのではなく、軍拡をせず、アメリカとの関係も損なわない関係構築をしつこく考えていくしかありません

日米安保条約を一気に破棄するのは非現実的なので、10年くらいのスパンで考えたらどうでしょう。まず危険な普天間飛行場は、代替施設のことは置いておいて、すぐに閉鎖する交渉をし、他の米軍基地も返還交渉に入る。最終的にはアジアの災害支援を盛り込んだ平和友好条約に切り替えていく。私たち市民が「基地はいらない」と言えば尊重すると、アメリカの高官たちは前から言っています。フィリピンは92年までに、議会決議に基づいて2つの基地を返還させました。ASEAN諸国に米軍の専用基地はありません。あるのは日韓だけです。

安全保障と言うなら、欧州のEUのような「東アジア共同体構想」も考慮に値します。その前に「北東アジア非核地帯」実現に努力することです。積極的にアジア外交を展開することが、地域の平和と安定に寄与します。経済的に台頭していくアジアの一員として日本がリーダーシップを発揮していけば、アメリカは“重要なパートナー”として認識していくことでしょう。

お知らせ

ニュースと同時に流山おやこ劇場の催しのチラシをお届けします。今回は憲法問題にも積極的に取り組んでいる松元ヒロの公演ですので紹介させていただきます。